

【現代社会学科 ニュース読解力型】

一

設問一	①	②	③
	鈍化	誘致	協議
	④	⑤	
	新興	空洞化	
設問二	コロナ禍による出産控えに加え、出産と強く結びついている婚姻数の減少により、出生者数が減少したから。(49字)		
設問三	①	②	③
	28.90%	729万人	629,703人
設問四	デジタル分野を中心に必要な知識やスキルを学び直す「リスキリング」を手がける企業とタッグを組んだり、上限500万円の補助金の支給や、起業家向けのイベントの開催によりデジタルを生かしたスタートアップ(新興企業)を支援する態勢を強化した。(116字)		
設問五	コロナ禍を受けてテレワークが進んだとはいえ、依然として多くの地方の自治体は、転出者数が転入者数を上回り、人口が減少している。そうした中で、記事の中で紹介されている「リスキリング」の取り組みや、デジタルで地方に仕事を作り出す活性化は、都市部の高収入の仕事を地方に住みながら行うことを可能にするが、都市部への人口流出に歯止めをかけるためには、仕事に関わることに加え、子育てがしやすい環境の整備や、医療や介護のための施設を充実させるなど、生活全般に関わる魅力を高めていく必要がある。そしてこのことは、Uターン者や移住者を受け入れる地域の態勢整備にもつながる。(276字)		

設問一	①		②		③		
	訴える		帯同		争奪		
	④		⑤				
	魅力		丁寧				
設問二	①	ア		イ		ウ	
		1. 4		7		7. 5	
	②	担当教員がいないなど、小中学校での日本語の指導体制が整っていないため。					
③	外国籍の子に義務教育を受けさせる義務はないため、自治体による就学状況の把握が進んでいなかったから。						
設問三	①			②			
	1. 6 7 倍			英語，韓国・朝鮮語，スペイン語，中国語，ポルトガル語			
設問四	<p>外国にルーツがある子どもたちの学校教育をめぐる課題には、不就学の子どもたちが多いことと、就学してはいるものの、日本語の指導体制が整っていないために、少人数の特別支援学級で学ぶケースが多いことの2つがある。第1の課題については、国が法改正などを行って、日本人の子どもたちと同様に外国籍の子どもたちにも就学義務を課すことで克服することが可能である。その前提となる就学状況の把握については、地方交付税の増額などのインセンティブを与えて、自治体に対してより丁寧に行うよう促すとよい。また、第2の課題の最大の原因は、学校に担当する教員がいないことであり、これを克服するためには教員の追加配置が必要であるが、これを自治体任せにしまうと、自治体の財政力に左右されてしまうので、予算が不足する自治体には補助金を支出するなどの措置を講じる必要がある。(368字)</p>						